

平成 13 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 2 月 22 日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 大

コード番号 5398

本社所在地都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 宇田 憲二

TEL (06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 22 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14 年 3 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 13 年 12 月期の業績(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	4,273	(6.6)	223	(36.0)	192	(37.9)
12 年 12 月期	4,577	(9.0)	348	(87.8)	310	(99.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	60	(37.3)	5 87	-	5.2	4.6	4.5
12 年 12 月期	95	(46.3)	9 37	-	8.3	7.1	6.8

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 12 月期 10,245,891 株 12 年 12 月期 10,246,103 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	85.1	4.6
12 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	53.4	4.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	4,060	1,111	27.4	108 51
12 年 12 月期	4,387	1,192	27.2	116 40

(注) 1. 期末発行済株式数 13 年 12 月期 10,245,482 株 12 年 12 月期 10,246,300 株

2. 期末自己株式数 13 年 12 月期 1,018 株 12 年 12 月期 200 株

2. 14 年 12 月期の業績予想(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,000	50	30	-	-	-
通 期	4,150	150	80	5 00	5 00	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 81銭

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成13年12月31日現在		平成12年12月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	455,032		489,600		34,568
受取手形	333,107		417,485		84,378
売掛金	441,272		536,016		94,744
有価証券	-		360,661		360,661
自己株式	-		34		34
商製品	40,555		45,583		5,027
製成品	267,818		289,652		21,834
原材料	166,798		167,244		445
仕掛品	857,894		798,675		59,219
貯蔵品	28,962		31,504		2,542
前払費用	17,710		18,492		782
短期貸付金	3,960		51,460		47,500
繰延税金資産	4,818		39,635		34,817
未収金	29,052		6,057		22,995
その他	506		400		105
貸倒引当金	20,000		20,000		-
流動資産合計	2,627,491	64.7	3,232,506	73.7	605,015
固定資産					
有形固定資産					
建物	167,078		176,345		9,267
機械及び装置	107,810		118,771		10,960
車両運搬具	1,426		2,070		643
工具・器具・備品	10,657		10,537		120
土地	604,245		598,997		5,248
建設仮勘定	1,345		5,992		4,646
計	892,564	(22.0)	912,714	(20.8)	20,150
無形固定資産					
電話加入権	4,280		4,213		67
	4,280	(0.1)	4,213	(0.1)	67
投資その他の資産					
投資有価証券	311,256		113,763		197,493
関係会社株式	50,000		20,000		30,000
特別生命保険払込金	14,247		16,856		2,609
長期前払費用	6,490		6,222		268
繰延税金資産	136,956		52,408		84,547
更生債権等	14,494		6,343		8,151
敷金の	22,325		27,356		5,031
その他	658		640		18
貸倒引当金	20,085		5,960		14,125
計	536,342	(13.2)	237,629	(5.4)	298,712
固定資産合計	1,433,186	35.3	1,154,557	26.3	278,629
資産合計	4,060,677	100.0	4,387,064	100.0	326,386

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成13年12月31日現在		平成12年12月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	484,428		661,499		177,071
買 掛 金	137,078		202,652		65,574
短 期 借 入 金	1,140,000		970,000		170,000
一年以内返済予定の長期借入金	203,458		278,261		74,803
未 払 金	66,655		91,721		25,065
未 払 法 人 税 等	3,396		115,098		111,702
未 払 消 費 税 等	17,951		29,503		11,552
未 払 費 用 金	48,761		50,931		2,170
預 り	19,193		17,310		1,883
固定資産支払手形	23,335		17,932		5,403
そ の 他	9,259		9,332		73
流動負債合計	2,153,518	53.0	2,444,243	55.7	290,725
固定負債					
社 債	220,000		160,000		60,000
長 期 借 入 金	337,179		413,137		75,958
退 職 給 与 引 当 金	-		123,813		123,813
退 職 給 付 引 当 金	133,792		-		133,792
役員退職慰労引当金	104,471		53,225		51,245
固定負債合計	795,442	19.6	750,176	17.1	45,266
負債合計	2,948,960	72.6	3,194,419	72.8	245,459
(資 本 の 部)					
資本金	512,325	12.6	512,325	11.7	-
資本準備金	56,182	1.4	56,182	1.3	-
利益準備金	126,800	3.1	119,600	2.7	7,200
その他の剰余金					
任 意 積 立 金	345,000		345,000		-
当 期 未 処 分 利 益	141,278		159,537		18,258
その他の剰余金合計	486,278	12.0	504,537	11.5	18,258
その他有価証券評価差額金	69,629	1.7	-	-	69,629
自己株式	238	0.0	-	-	238
資本合計	1,111,717	27.4	1,192,644	27.2	80,927
負債及び資本合計	4,060,677	100.0	4,387,064	100.0	326,386

* 千円未満切捨

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	百分比	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	百分比	
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	4,273,333	100.0	4,577,031	100.0	303,697
売 上 原 価	3,007,103	70.4	3,258,610	71.2	251,506
売 上 総 利 益	1,266,229	29.6	1,318,421	28.8	52,191
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,043,153	24.4	969,604	21.2	73,548
営 業 利 益	223,076	5.2	348,816	7.6	125,739
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 割 引 料	839		960		120
受 取 配 当 金	2,350		6,549		4,198
受 取 手 数 料	1,400		4,000		2,600
受 取 保 険 金	11,563		5,410		6,153
有 価 証 券 売 却 益	4,589		-		4,589
雑 収	2,618		2,590		27
営 業 外 収 益 計	23,361	0.5	19,510	0.4	3,850
営 業 外 費 用					
支 払 利 息 及 び 割 引 料	-		42,270		42,270
支 社 払 債 利 息	28,331		-		28,331
手 形 売 却 損	2,993		162		2,831
社 債 償 還 費	7,099		-		7,099
有 価 証 券 売 却 損	3,810		9,915		6,105
固 定 資 産 売 却 損	-		4,707		4,707
固 定 資 産 除 却 損	661		-		661
雑 損 失	10,589		-		10,589
雑 損 失	350		997		647
営 業 外 費 用 計	53,835	1.3	58,052	1.3	4,216
経 常 利 益	192,602	4.5	310,274	6.8	117,672
特 別 損 失					
有 価 証 券 評 価 損	-		114,128		114,128
会 員 権 評 価 損	6,710		-		6,710
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	17,495		17,495		-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	58,820		-		58,820
特 別 損 失 計	83,026	1.9	131,624	2.9	48,597
税 引 前 当 期 純 利 益	109,575	2.6	178,650	3.9	69,074
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49,329	1.2	149,397	3.3	100,068
法 人 税 等 調 整 額	73	0.0	66,731	1.5	66,805
当 期 純 利 益	60,172	1.4	95,984	2.1	35,811
前 期 繰 越 利 益 額	81,105		38,240		42,865
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		25,312		25,312
当 期 未 処 分 利 益	141,278		159,537		18,258

* 千円未満切捨

利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	141,278	159,537	18,258
計	141,278	159,537	18,258
利 益 準 備 金	-	7,200	7,200
利 益 配 当 金	51,227 1株につき 5円	51,231 1株につき 5円	4
役 員 賞 与 金	-	20,000	20,000
(うち監査役賞与金)	(-)	(2,000)	(2,000)
計	51,227	78,431	27,204
次 期 繰 越 利 益	90,050	81,105	8,945

* 千円未満切捨

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物.....6年～ 50年

機械及び装置.....3年～ 20年

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費...支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、10年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引および金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップおよび金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

前期まで「雑損失」に含めて表示していた固定資産除却損は、営業外費用の100分の10をこえることとなったため、区分掲記することとした。

なお、前期の「雑損失」に含まれている固定資産除却損は、509千円である。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は20,524千円、税引前当期純利益は13,814千円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は360,661千円減少し、投資有価証券は同額増加している。

2. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。その結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21,949千円増加し、経常利益が15,048千円、税引前当期純利益が15,048千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

3. 自己株式

前期まで流動資産に掲載していた「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

[注 記 事 項]

1. 貸借対照表関係

当 期 平成13年12月31日現在	前 期 平成12年12月31日現在
資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産	資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産
建物 132,109 千円 (うち工場財団 97,485) 機械装置 85,164 (うち工場財団 85,164) 土地 79,010 (うち工場財団 69,715) 有価証券 25,834 計 322,117 (うち工場財団 252,365)	建物 138,542 千円 (うち工場財団 105,605) 機械装置 99,071 (うち工場財団 99,071) 土地 79,010 (うち工場財団 69,715) 有価証券 27,971 計 344,595 (うち工場財団 274,393)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 690,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 203,458 長期借入金 337,179 計 1,230,637	短期借入金 620,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 278,261 長期借入金 413,137 計 1,311,398
有形固定資産の減価償却累計額 1,571,404 千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,548,902 千円
子会社に対する短期金銭債権 30,205 千円	子会社に対する短期金銭債権 67,283 千円
子会社に対する短期金銭債務 32,482 千円	子会社に対する短期金銭債務 51,983 千円
受取手形割引高 494,842 千円	受取手形割引高 560,679 千円
当期末日、その前日およびその前々日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形および支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。	当期末日およびその前日は金融機関の休日であったが、期末日およびその前日が満期の受取手形および支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。
受取手形 10,683 千円 受取手形割引高 67,295 千円 支払手形 57,291 千円	受取手形 14,439 千円 受取手形割引高 76,797 千円 支払手形 59,539 千円
会社が発行する株式 40,000,000 株 発行済株式総数 10,245,482 株	会社が発行する株式 40,000,000 株 発行済株式総数 10,246,300 株

2. 損益計算書関係

(単位：千円)

当 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 43,260	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 51,954

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
取得価額相当額	6,108	6,108
減価償却累計額相当額	5,904	4,682
期末残高相当額	203	1,425

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
1 年 内	203	1,221
1 年 超	-	203
合 計	203	1,425

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
支払リース料	1,221	2,612
減価償却費相当額	1,221	2,612

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	(当期)	(前期)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払賞与	4,646	2,378
未払事業税	-	9,980
有価証券	-	25,967
その他	1,932	1,309
繰延税金資産計	<u>6,579</u>	<u>39,635</u>
繰延税金負債		
未収事業税	1,761	-
繰延税金負債計	<u>1,761</u>	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,818</u>	<u>39,635</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券	23,263	17,792
退職給与引当金	13,641	5,586
役員退職慰労引当金	43,564	22,194
新規取得土地負債利子	-	3,221
償却資産	3,884	2,390
その他有価証券評価差額金	49,803	-
ゴルフ会員権	2,798	-
その他	-	1,222
繰延税金資産の純額	<u>136,956</u>	<u>52,408</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	2.0%
住民税均等割等	3.1%	2.0%
その他	2.5%	0.6%
税効果適用後の法人税等負担率	<u>45.1%</u>	<u>46.3%</u>

役員 の 異 動 (平成 14 年 3 月 2 8 日付予定)

1 . 代表者の異動

代表取締役専務 宇 田 吉 孝 (現 専務取締役 営業本部長)

2 . その他の役員の異動

(1) 役付取締役の異動

取締役 田 中 俊 雄 (現 常務取締役 福山工場長)

取締役 宇 田 憲 二 (現 常務取締役 管理本部長 兼 企画室長)

(2) 退任予定取締役

金 行 清 人 (現 代表取締役会長) * 相談役に就任予定

細 川 恵 永 (現 取締役 福山工場副工場長) * 新設する執行役員に就任予定

執行役員制度の導入 (平成 14 年 4 月 1 日付予定)

(1) 制度導入の狙い

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能とを分離する。

取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、業務執行機能の強化を図る。

(2) 執行役員予定者

常務執行役員 福山工場長 田 中 俊 雄

常務執行役員 管理本部長 兼 企画室長 宇 田 憲 二

常務執行役員 営業本部長 松 本 勝

執行役員 福山工場 副工場長 細 川 恵 永

執行役員 管理本部 管理部長 吉 村 勉

執行役員 営業本部 営業推進部長 金 行 和 則

以 上